

現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第1回～第20回【1975年5月～1976年12月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
1	1975年5月	研究委員相互の紹介と会の趣旨説明	鈴木成裕	現研 所長
2	1975年6月	経済・消費指標の検討	阿部喜三	日本大学 経済学教授
3	1975年7月	将来の日本の経済	内田忠夫	東京大学 教授
4	1975年8月	海外市場の状況とこれからの条件	速水守男	シチズン時計(株) 取締役
5	1975年9月	トイレタリー産業について	井上和行	ライオン歯磨(株) 経営計画部長
6	1975年10月	長期予測の方法開発ーゴム産業における長期展望	貞政忠利	横浜ゴム(株) 企画室長
7	1975年11月	日本経済の今後の展望	石井久	立花証券(株) 会長
8	1975年12月	東南アジアにおける革命による経済変革について	荒木庸夫	東京芝浦電気(株) 電波機器事業部長
9	1976年1月	健康産業の問題点ー医療商品開発の歴史をめぐって	笠原健明	リオン(株) 取締役企画室長
10	1976年2月	労働組合の経営参加ー西ヨーロッパを調査して	元石一雄	(財)日本生産性本部 労働部
11	1976年3月	玉虫色の医薬品業界の前途ーその光と影を観る	大桑実雄	武田薬品工業(株) 企画調査部長
12	1976年4月	これからの人事・組織政策の展開	宮田修	東京住電技術協力(株) 専務取締役
13	1976年5月	商品政策の基本問題	三田村之弘	(株)イトーキ 常務取締役
14	1976年6月	日本の政治ー政治をみる新しい方法	神島二郎	立教大学 教授
15	1976年7月	人事教育の実態と方向	米山正儀	(株)小林コーセー 人事部次長
16	1976年8月	労務政策の現実	伊藤潔	国産金属工業(株) 常務取締役
17	1976年9月	製油産業の展望	永富清	日清製油(株) 専務取締役
18	1976年10月	短・中期経済見通しと今後の政策	尾関通允	日本経済新聞社 論説副主幹
19	1976年11月	新経営への一試論 ー経営者会計論	今坂朔久	経営コンサルタント
20	1976年12月	企業体質とマーケティング	平田純二	武田薬品工業(株) 企画調査部長

現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 21 回～第 40 回【1975 年 5 月～1976 年 12 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
21	1977 年 1 月	スクラップ作業(台湾・造船) 教育研修の企画・運用に発生している変化 景気・政治・社会	有 馬 通 恕 鈴 木 成 裕 二 宮 欣 也	双葉電子工業(株) 取締役工場長 現研 所長 経営評論家
22	1977 年 2 月	西ドイツの経営方式と日本の経営方式の比較	篠田雄次郎	上智大学 社会経済研究所 教授
23	1977 年 3 月	景気戦略	石 川 博 友	ダイヤモンド社 「週刊ダイヤモンド」編集主幹
24	1977 年 4 月	若年市場に起きている変化 情報化世界の新しい企業への対応	中 村 友 蔵 中 嶋 朋 夫	中村精巧印刷(株) 取締役管理部長 青山学院大学 講師
25	1977 年 5 月	企業文化の浸透とイメージの拡大	伊 藤 哲 郎	日本オリベッティ(株) 取締役広報・企画部長
26	1977 年 6 月	短・中期経済展望と経営戦略の再編成	宍 戸 寿 雄	日興リサーチセンター 理事長
27	1977 年 7 月	資本移動と日本の経済構造の変換	島 野 卓 爾	学習院大学 経済学部教授
28	1977 年 8 月	教育展望:技法中心型訓練から問題解決型訓練へ	奥 田 健 二	日本鋼管(株) 教育部部長
29	1977 年 9 月	日本の政治風土について	岡野加穂留	明治大学 教授
30	1977 年 10 月	品質保証性・経済性・創造性の再設計	千 住 鎮 雄	慶応義塾大学 工学部教授
31	1977 年 11 月	意思決定方式の進展について	矢矧晴一郎	日本タイムシェア(株) コンサルティング事業部長
32	1977 年 12 月	明年度の企業事情をめぐる懇話	委員懇話会	司会:鈴木成裕
33	1978 年 1 月	'78 年度の人事・教育問題への助言	土方文一郎	立教大学 社会学部教授
34	1978 年 2 月	商品の発見の検討	貞 政 忠 利 荒 木 庸 夫 家 山 光 雄 鈴 木 成 裕	横浜ゴム(株) 東京芝浦電気(株) ライオン歯磨(株) 現研
35	1978 年 3 月	変転する中東情勢の見通し	川 本 雅 章	内閣官房 内閣調査室
36	1978 年 4 月	構造転換期の広報政策の確立または再編成について	加 固 三 郎	(株)電通 PR センター 取締役企画局長
37	1978 年 5 月	現時点にみる、これからの日本経済の屈折点	壹 岐 晃 才	(財)国民経済研究協会 理事長
38	1978 年 6 月	経営ーこれからの付加価値形成	後 藤 弘	(社)日本能率協会 常務理事
39	1978 年 7 月	これからの情報技術の変化	白 根 覆 吉	電気通信科学財団 理事長
40	1978 年 8 月	次に起こることへの準備	師 岡 孝 次	東海大学 教授

現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 41 回～第 60 回【1978 年 9 月～1980 年 4 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
41	1978 年 9 月	中高年対策－第三の道を探る	工 藤 秀 幸	日本経済新聞社 編集委員
42	1978 年 10 月	新蛻変の経営	藤 芳 誠 一	明治大学 教授・経済学部長
43	1978 年 11 月	80 年代企業の戦略動向	石 川 博 友	ダイヤモンド社 「週刊ダイヤモンド」編集部編集主幹
44	1978 年 12 月	新政治体制下での 54 年、55 年を考える	委員懇話会	司会:鈴木成裕
45	1979 年 1 月	脱工業時代の経済	増 田 米 二	(株)情報社会研究所 所長
46	1979 年 2 月	品質保証政策の立案および具体化問題	梅 田 政 夫	東京芝浦電気(株) オーディオ・ビデオ事業本部・本部長
47	1979 年 3 月	社会の近未来事情－経済資源変化と人口動態	阿 部 喜 三	日本大学 経済学部教授
48	1979 年 4 月	ドイツ企業経営の特徴	清 水 敏 允	独協大学 経済学部教授
49	1979 年 5 月	ナショナル・プロジェクトにおけるシンクタンクの形成	木 上 進	川崎重工業(株) プラント・エンジニアリング事業部部長
50	1979 年 6 月	企業戦略	大 前 研 一	マッキンゼー・アンド・カンパニー プリンシパル
51	1979 年 7 月	ゼロベース予算の再評価	西 澤 脩	早稲田大学 商学部教授
52	1979 年 8 月	サミット以後－今後の国際経済動向を探る	島 野 卓 爾	学習院大学 経済学部教授
53	1979 年 9 月	'80 年代のソフトビジネス	三 島 彰	現代構造研究所 常務理事・所長
54	1979 年 10 月	'80 年代の企業内教育革新	山 本 成 二	モービル石油(株) 人事・労務部長
55	1979 年 11 月	日米政治動向	岡野加穂留	明治大学 政治経済学部教授
56	1979 年 12 月	'80 年度を予測する －共同討議－	委員懇話会	司会:鈴木成裕
57	1980 年 1 月	多国籍企業の紛争	荒 川 孝	文化女子大学 教授
58	1980 年 2 月	日本人と西洋人の感性	角 田 忠 信	東京医科歯科大学 助教授(医博)
59	1980 年 3 月	80 年代世界軍事情勢と日本(産業)の動向	村 上 薫	政策研究会 代表
60	1980 年 4 月	日本経済の近未来事情	遠 藤 潔	独協大学 経済学部教授

現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 61 回～第 80 回【1980 年 5 月～1981 年 12 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
61	1980 年 5 月	'80 年代型企業構想に臨むライオン	井 上 和 行	ライオン(株) 総合管理部長
62	1980 年 6 月	衆・参両院選挙結果の分析と今後の政局	白 鳥 令	獨協大学 法学部教授日本 政治総合研究所所長
63	1980 年 7 月	中高年問題を中心としたこれからの雇用関係	松山美保子	(財)機械振興協会 経済研究所調査役
64	1980 年 8 月	'81 年日本の景気見通しとその影響要因の動向	久 水 宏 之	日本興業銀行 調査部長
65	1980 年 9 月	経済発展への新しい動向と企業の研究開発企画のあり方	守 屋 友 一	経済企画庁 内国調査課長
66	1980 年 10 月	最近の世界貿易事情と対外貿易摩擦の動向	村 上 好 重	日本貿易会 広報部長
67	1980 年 11 月	ビデオ・ソフトの開発状況と産業的可能性を探る	山 下 勇	東映芸能ビデオ(株) 宣伝室長
68	1980 年 12 月	'81 年度の経営を考える	委員懇話会	司会:鈴木成裕
69	1981 年 1 月	日本と東南アジアの諸問題 ーシンガポール 15 年の経営経験を語るー	桜 井 清 彦	石川島造船化工機(株) 社長
70	1981 年 2 月	'80 年代の労使関係	小 松 廣	新日本製鉄(株) 副社長
71	1981 年 3 月	アンケート調査結果報告 日本人とイスラム世界の接点	糸 井 守 U.D.カーン・ユスフ ザイ	現研 主任研究員 アラブニュース特派員・国 際ジャーナリスト
72	1981 年 4 月	消費市場の変貌における企業間競争 ーダイエーの戦略行動を分析する	名 和 太 郎	朝日新聞社 編集委員
73	1981 年 5 月	これからの金融事情 ーグリーンカード制度の行方と資金フロー	吉 田 暁	全国銀行協会連合会 (社)東京銀行協会 調査部長
74	1981 年 6 月	56 年度設備投資計画の傾向と 産業動向の特質	棚 橋 祐 治	通商産業省 産業政策局産業資金課課長
75	1981 年 7 月	インターフェロン(IF)とは何か	小 林 茂 保	東レ(株) 基礎研究所主席研究員(理博)
76	1981 年 8 月	景気動向と金相場について	久 保 博 敬	田中貴金属工業(株) 広報室次長
77	1981 年 9 月	'80 年代中期の社会・産業環境と電力需給の見通し	依 田 直	東京電力(株) 取締役企画部長
78	1981 年 10 月	糧断ー日本の食糧安全保障方策について	森 永 和 彦	時事通信社 解説委員
79	1981 年 11 月	プロジェクト人事管理と活性化について	吉 松 昭 夫	日本工営(株) 取締役コンサルタント海外事業本 部第一技術本部長
80	1981 年 12 月	最近の海外事情視察報告	貞 政 忠 利	横浜ゴム(株) タイヤ技術管理部長

現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 81 回～第 100 回【1982 年 1 月～1983 年 9 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
81	1982 年 1 月	第 3 次構造変革期における商社戦略動向	島 田 克 美	住友商事(株) 業務本部調査計画部長
82	1982 年 2 月	長期ビジョンに基づく人材活性化政策	実 吉 一 夫	川崎製鉄(株) 人事部
合同研	1982 年 3 月	合同研究会 (新競争力開発検討会)	貞 政 忠 利 山 本 尚 志 鈴 木 成 裕	横浜ゴム(株) タイヤ海外事業本部長 現研 主任研究員 現研 所長
83	1982 年 4 月	多面戦略期における企業広報の推進について	吉 富 勝	経済企画庁 総括主任研究官
84	1982 年 5 月	多面戦略期における企業広報の推進について	新 井 健 夫	日産自動車(株) 取締役広報室長
85	1982 年 6 月	住文化の変遷と生活者欲求・構造の変化について	鈴 木 徳 彦	(株)ミサワホーム 総合研究所 取締役社会開発部長
86	1982 年 7 月	成熟時代の家電事業戦略とカスタム・リレーション	太 田 文 雄	東京芝浦電気(株) 軽電営業 推進本部取締役本部長
87	1982 年 8 月	変革期の研究開発の考え方とその実践について	木 原 信 敏	ソニー(株) 専務取締役
88	1982 年 9 月	多角化するエンジニアリング事業と経営・技術ノウハウ の蓄積	阿 南 惟 正	新日本製鉄(株) エンジニアリ ング総括本部総括部長
89 合同研	1982 年 10 月	混迷を越える経営・研究開発政策	藤原武平太 鈴 木 成 裕	通産省 産業政策局企業行 動課長 現研 所長
90	1982 年 11 月	これからの日本と諸外国との交流について ー政治経済文化的交流のあり方と日本企業の課題	グレゴリー ・クラーク	上智大学 教授
91	1982 年 12 月	研究開発マネジメントと開発エンジニアの活性化 (懇話会)	上 田 博 造	富士写真フイルム(株) 常務取締役
92	1983 年 1 月	'83 年の景気動向予測と景気対策について	西 尾 晴 雄	(株)日興リサーチ 常務取締役
93	1983 年 2 月	新段階に突入した企業環境と OA 推進について	飯 田 勝 彦	(株)リコー企画 本部 OA 企画推進室次長
94	1983 年 3 月	異質市場への参入と既存市場政策について	兵 藤 節 郎	大洋漁業(株) 常務取締役
95	1983 年 4 月	フランチャイズ・ビジネスから見たこれからのシステム 経営について	松 崎 来 輔	(社)日本監査役協会 常務理事
96	1983 年 5 月	国際競争時代の企業を支える特許政策とその管理シ ステムについて	金 田 茂	古河電気工業(株) 理事・特許技術部長
97	1983 年 6 月	改正商法後の株主総会と経営者の姿勢	鈴 木 進 一	(社)日本監査役協会 常務理事
98	1983 年 7 月	ニューメディアの進展と企業・産業・社会へのインパ クト	三 森 理 一	日本電気(株) 技師長
99	1983 年 8 月	社会・欲求構造の変化とニューカーのデザインコンセ プトについて	藤 井 隆	日産自動車(株) 商品開発室車両総括部部長
100	1983 年 9 月	新しい経済社会の支店と産業・企業の対応ーソフトノ ミックスの構造とその概念について	長富祐一郎 鈴 木 成 裕	大蔵省 大臣官房審議官 現研 所長

